

平成 30 年 度  
事 業 報 告 書

学 校 法 人 清 水 国 際 学 園

## 目 次

ご 挨拶	1
I 法人の概要	2
沿 革	4
平成 30 年度校務分掌組織図、委員会	5
設置する学校・学科、役員・教職員の概要	6
II 平成 30 年度事業内容	7
平成 30 年度決算について	9
III 財務の概要（附属資料）	12

## ご挨拶

理事長 湯浅邦次

新年度が始まって早や、五月の下旬となりました。全く月日が経つのは早いものです。この5月1日に元号が平成から令和になり、記念すべき年となりました。

今年度も明るい中にも落ち着いた雰囲気、全校生徒561名(22学級)は順調なスタートとなりました。生徒はこの良い環境の中で学習に、課外活動にと活発に活動し、今年度も良い結果を残してくれることと期待しております。運動系・文化系・芸術系のそれぞれの部活動も対外試合、慰問、演奏会など活動を通して地域との繋がりをより強くし、本校の存在を示しています。

この4月から働き方改革関連法が施行されました。労働時間の上限規制の実施は、中小企業は来年度からということで本校も一年という準備期間が出来ました。しかし、労働時間把握義務、有給休暇の取得等については実施されます。今までのように出勤簿の押印だけでは済まなくなり、学校全体の見直しが必要です。特に上限規制については、授業以外に教材研究、ICT教育の研究や応用等そして部活動と色々と実務があり、難しい対応が求められます。しかし、働きやすい環境づくり、そして今まで以上に教育効果が表れるようにお互いに努めていきたいと思っています。そして、更なる充実を図り、他校との差別化をはっきりさせなくてはなりません。令和4年度から年次進行で実施される新学習指導要領は、本年から移行措置が実施されます。また、政府の教育再生実行会議では「高等学校の普通科のあり方の見直し」が検討されています。そして静岡県が国に先駆けて行う私立高等学校の生徒に対する授業料助成制度の年収の限度額が590万未満程度に引き上げられて生徒の約半数が対象となる見込みといわれています。これは、中学生の高校受験動向に影響を与えるのではと思われます。

さて、平成30年度の事業報告書が出来上がりましたので、ご覧いただきたいと存じます。昨年度の卒業生の進路状況は卒業生200名、大学進学者36名、短大進学者3名、専門学校進学者70名、就職者75名、その他16名でした。上級学校への進学は増加の傾向にあります。大学、短大・専門学校・就職の比率がおおよそ1:1:1の割合になるように進学者が増加する指導に力を入れてまいります。日頃の地道な努力が大きく影響します。就職については求人数の増加、職員の企業訪問、就職者、就職希望者への事前・事後指導が効を奏し、新しい企業にも就職が決定しました。その結果、学校紹介による就職希望者は全員就職が決定いたしました。これからも卒業生の進路について日頃の指導を徹底し、一人ひとりの生徒の夢が実現するようにしてまいります。また、日々の教育活動に力を入れ、本校の特色、魅力を中学校の先生方、そして中学生とその保護者の方によく理解していただくように心がけ、希望する中学生の増加に努めてまいります。

本年度は経験豊富なベテランの常勤講師2名、非常勤講師1名、事務職員1名の4名の教職員を新たに迎え、62名で学園の運営にあたってまいります。ご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## I. 法人の概要

### 1. 本校の目的

本校は、教育基本法及び学校教育法にもとづき、生徒に高等普通教育及び専門教育を施し、キリスト教教義による人格の完成をはかり、平和的な国家および社会の一員として、真理と正義を愛し、勤労と責任を重んじ、協和の精神に満ち、平和と人類福祉に貢献する人間性豊かな国際人を育てることを目的としている。

### 2. 教育の方針

本校は昭和8年（1933）、故市毛金太郎先生ならびに故市毛道先生によって設立された清水裁縫女学校、清水商業女学校が前身である。創立者の信仰がやがて昭和24年キリスト教学校教育同盟への加盟を実現し、以来キリスト教の教義を基にして教育を行ってきているものである。したがって、一般の学校では見られない宗教的情操を養い、宗教的信念の確立を目指している。

そのため、本校では一貫した教育方針により、教育基本法にのっとり、人格の完成を目指し、平和な国家および社会の有為な形成者として、自主的精神にみちた、心身ともに健全な国民の育成を期している。さらに建学の精神に基づき、長年の伝統と使命によって、豊かな情操と徳性を培うことを特に強調している。最後に、キリストの「隣人を自分のように愛しなさい。」という教えを身につけ、語学力を向上させ、国際社会で活躍できる人間を教育することを方針としている。

### 3. 校訓の意味

しせいいつしょうをつらぬき きんろうひやくじにあたり きょうわばんぜんをきす  
「至誠貫一生 勤労当百事 協和期万全」の校訓は、学校生活はもちろん、社会人と

なっても真摯な態度でことに当たり、誠実に生きることを求めると共に、勤勉さを美德とし、すべてに全力をあげて打ち込むことを教えている。そして社会に生きる時に、自己の本領を失わずに、他と協調して、正しい生活が送れるようにせよ、というものである。これは、神

の恩恵によって尊い人生を稟け、恩愛深い父母のもとで成長し、現代の文化を享受しながら、社会に連帯していく青年が、いかに努力すべきかの指針を与えたものである。

これは細川潤次郎氏の賛撰した名句を初代校長市毛金太郎氏が感銘をうけてあえて制定したものである。

### 4. 校章の意味

人類の平和と福祉に貢献できる人材の育成を目指している本校は、創立以来60年間、女子教育に力を注いできたが、国際化社会を迎え、平成6年、男女共学の学校に生まれ変わった。校章も新しくし、新たな飛躍へ踏み出した。

中央上の十字架は、本校が、神様の導きのもとに進む学校であることを示している。地球は、

国際社会をイメージし、緑の大地と青い海、コバルトの空が輝くこの美しい地球の平和と環境を守り21世紀の国際社会で活躍できる人材の育成を目指す学校であることを意味している。また、本校は、清らかな富士山を仰ぎ見る清水の地にあるので、左右の曲線と白抜きで、美しい富士山と白い雪を表現した。生徒が、富士山のように、清く大きく成長するようにとの願いが込められている。

## 5. 校歌の意味

校歌には、本校の校訓の三本柱である「至誠・勤労・協和」が、またこの郷土清水の美しい風景である「富士の峰」「駿河湾」「三保の松」が読み込まれている。

そして、本校の教育の理想でもあり、若人の夢を育てる学園という願いを込めて「磨けよ心の鏡を」「励みいそしみ栄ゆく御代に新たに放てよ眼を」「操正しくゑまひを幸を豊かにみたせよ天地に」とうたいあげている。作詞は、初代校長市毛金太郎氏の後輩にあたり、「ぎ

んぎんぎらぎら夕日がしずむ」の作詞者である葛原<sup>くずはら</sup>しげる氏、作曲は童謡作曲家で著名な弘田竜太郎氏で、正式に完成したのは、昭和15年である。

## 6. 歴史を刻む校庭の石碑



校訓の碑

「至誠貫一生 勤労当百事 協和期万全」

昭和50年（1975）度卒業生が卒業記念に建てたもの。前年度には創立40周年の式典が挙行された。校訓の字は初代校長市毛金太郎先生が昭和36年に書かれたもので、この年に鉄筋校舎本館（旧第一校舎）の落成式が行われた。



聖句の碑

「あなたの若い日に、あなたの造り主を覚えよ」

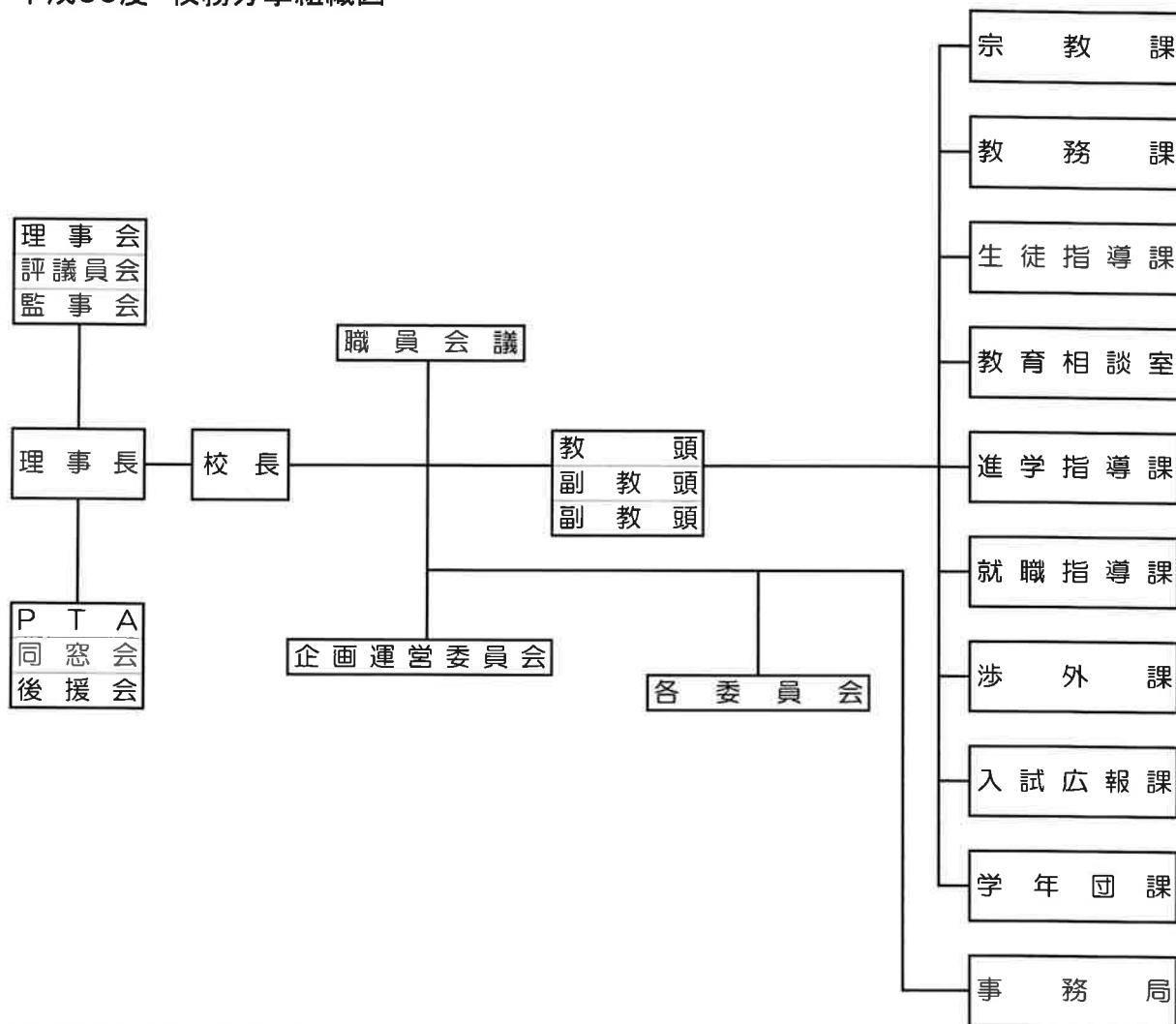
市毛金太郎先生が本校の設立にあたって思い願った聖句で、現在は「コヘレトの言葉 12章1節」に「青春の日々にこそ、お前の創造主に心を留めよ」と訳されている。

碑は昭和59年（1984）の秋に、創立50周年を記念し、全能なる神様の豊かなお恵みとお導きにより、学園に学ぶ生徒が喜びと希望と感謝に満ちた日々を過ごすことを祈って建てられた。

## 7. 沿革

- 昭和
- 8. 10. 1 清水裁縫女学校設立を認可された。
  - 11. 5 清水商業女学校設立を認可された。
  - 9. 4. 5 市毛金太郎氏 初代校長に就任。  
清水商業女学校・清水裁縫女学校第1回入学式を挙る。
  - 10. 4. 30 文部大臣の許可を受けて、清水女子商業学校と改称。  
以後、この日を開校記念日とする。
  - 18. 3. 22 財団法人市毛学園の設立を許可された。
  - 4. 2 中学校令の改正により、前記2校併合し、清水女子商業高校となった。
  - 22. 4. 5 新学制に基づいて、清水女子中学校を設置。
  - 23. 4. 5 清水女子商業学校の組織を変更し、新学制による清水女子高等学校を設立。
  - 24. 10. 30 日本キリスト教学校教育同盟に加盟。
  - 25. 12. 7 学校法人清水女子学園の設立を認可された。
  - 44. 10. 17 市毛金太郎校長 92歳をもって召天された。
  - 44. 10. 23 市毛陽二郎氏 校長に就任。（至 平成12年3月31日まで）
  - 57. 7. 30 市毛道理事長 89歳をもって召天された。
  - 8. 7 市毛陽二郎氏 理事長に就任。
- 平成
- 6. 4. 1 学校法人清水国際学園 清水国際高等学校・清水国際中学校に改称。  
高校を共学制とする。
  - 10. 4. 1 清水国際中学校も共学制実施。
  - 12. 4. 1 市毛陽二郎氏 学園長に就任。牧野彰夫氏 校長に就任（同年5月18日退任）
  - 12. 6. 26 山内昭二氏 校長に就任。（至 平成20年3月31日まで）
  - 15. 10. 8 市毛陽二郎理事長・学園長 79歳をもって召天された。
  - 11. 5 山内昭二氏 理事長に就任。（至 平成26年3月31日まで）
  - 19. 4. 1 清水国際中学校の生徒募集停止。
  - 20. 4. 1 湯浅邦次氏 校長に就任。（至 平成26年3月31日まで）
  - 23. 4. 1 既設校舎の改築・耐震補強工事に着手。
  - 25. 3. 18 本館（新築）、別館（耐震補強）、弓道場・部室（新築）、  
グラウンドの人工芝工事が完成。
  - 25. 10. 25 創立80周年記念式典及び新校舎竣工式を挙る。
  - 26. 4. 1 湯浅邦次氏 理事長に、平等民雄氏 校長に就任。

### 8. 平成30年度 校務分掌組織図



### 9. 平成30年度 委員会

生徒指導検討委員会	相澤	校長・教頭団・各学年主任・生徒指導課
いじめ対策委員会	相澤	校長・教頭団・生徒指導課長・宗教課長・教育相談室長・学年主任・養護教諭
教育課程検討委員会	佐野	校長・教頭団・各教科主任・進路指導課長・教務課
特別教育活動委員会	浮須	教頭団・保健指導主事・生徒指導課
修学旅行実行委員会	前田	各学年主任・佐野・浮須・内堀・太田・教頭
学校保健委員会	佐野	教頭団・保健指導主事
入試対策委員会	田邊雅	校長・教頭団・各分掌課長・各学年主任
将来計画策定委員会	校長	校長・教頭団・各分掌課長・学年主任・事務長・会計長
環境教育委員会	池ヶ谷	教頭団・生徒指導課・各学年主任
国際教育推進委員会	浮須	教頭団・教務課長・国際教育係・英語科
防災委員会	川合	校長・教頭団・生徒指導課・各学年主任・事務長・会計長
情報教育推進委員会	佐野	教頭団・情報科
制服検討委員会	相澤	坂井・伊藤・漆畑・家庭科・各学年主任

## 10.設置する学校・学科・入学定員・在籍生徒数

平成30年4月1日現在

学科名	学則上の定員 (人)				平成30年4月1日現在生徒数 (人)				学級数 (クラス)			
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計
普通	180	180	180	540	170	137	157	464				
うち男子					117	126	123	366	6	5	6	17
うち女子					53	37	34	124				
情報ビジネス(女子)	70	70	70	210	53	48	45	146	2	2	2	6
合計	250	250	250	750	223	185	202	610	8	7	8	23
うち男子					117	126	123	366				
うち女子					106	85	79	270				

学科名	学則上の定員 (人)				平成30年4月1日現在生徒数 (人)				学級数 (クラス)			
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計
中学校	150	150	150	450	0	0	0	0	0	0	0	0

※中学校は平成19年度より生徒募集を停止している。

## 11. 役員・教職員の概要

### 理事等の数

選任区分	定数	実数	任期
校長	1人	1人	—
評議員	1人	1人	3年
学識経験者	3人	3人	3年
宗教関係	1人	1人	3年
理事計	6人	6人	
監事	2人	2人	3年

### 評議員の数

選任区分	定数	実数	任期
教職員	2人	2人	3年
卒業生	3人	3人	3年
父母	2人	2人	3年
学識経験者	6人	6人	3年
評議員計	13人	13人	

### 教職員数

区分	男	女	計
校長	1人		1人
教頭	1人		1人
副教頭	2人		2人
教諭	17人	8人	25人
養護教諭		1人	1人
常勤講師	4人	6人	10人
非常勤講師	7人	7人	14人
教員計	32人	22人	54人
事務職員	3人	3人	6人
実習助手(ALT)		1人	1人
その他	1人		1人
職員計	4人	4人	8人
教職員計	36人	26人	62人



## 平成30年度事業の内容

### 【1】教育方針

毎朝の礼拝から神の御心を知り、「誠の心をもって学び、勤労を尊び、協和の心をもって、隣人愛の精神」を身に付け、国際社会に貢献できる生徒を育成すると共に、地域から愛され、信頼される学校を目指す。

### 【2】本年度の重点目標

- (1) 凡事徹底・・・・・・・・・・当たり前のことを徹底できる生徒の育成
- (2) 基礎学力の定着と向上・・・・個別指導の重視と教員の授業力向上
- (3) 進路指導の充実・・・・・・・・生徒一人ひとりの希望進路の実現
- (4) 地域から愛され、信頼される学校・地域に根差した教育の推進

### 【3】具体的方策

- (1) 凡事徹底を図る。
  - ①欠席、遅刻、早退の減少
  - ②整容指導の徹底
  - ③挨拶、礼儀、言葉づかいの指導
  - ④清掃、美化、身の回りの整理整頓
- (2) 基礎学力の定着と向上を図る。
  - ①授業に臨む姿勢の強化
  - ②マナトレの充実
  - ③家庭学習を習慣化
  - ④資格取得への挑戦
  - ⑤補習、補講の充実
  - ⑥アクティブラーニングの導入と ICT の活用
- (3) 進路指導の充実を図る。
  - ①1年次から進路目標を設定
  - ②キャリア教育の充実
- (4) 地域から愛され、期待される学校を目指す。
  - ①授業公開、体験入学、学校説明会の充実
  - ③地元自治会との積極的交流
  - ②奉仕活動の推進（清掃活動、部活講習会、地域子供勉強会等）

### 【4】教師の心得

- (1) 服装の整齊、挨拶・礼儀の徹底（率先垂範に努める）
- (2) 学習効果を高める授業の実践（アクティブラーニングの導入と ICT 活用）
- (3) 夢を育む進路指導の実践（進路実現支援の強化）
- (4) 生徒を我が子と思い育てる（きめ細かな指導と教育相談の充実）
- (5) 使命感・責任感を持って協働（目標を共有し、共に力を合わせて活動）
- (6) 体罰の厳禁（不祥事ゼロ）
- (7) いじめの早期発見・未然防止に努める

## 【 5 】 学校法人における事業の概要

### 1. 理事会・評議員会の開催

開催日： 平成 30 年 5 月 25 日（金）

平成 31 年 3 月 22 日（金）

#### 主な議題

- ① 学校法人清水国際学園評議員の選任について
- ② 平成 29 年度事業報告および決算・監査報告について
- ③ 学校法人清水国際学園監事の選任同意について
- ④ 平成 30 年度補正予算について
- ⑤ 平成 31 年度当初予算について
- ⑥ 平成 31 年度事業計画について
- ⑦ 借入金限度額について
- ⑧ 清水国際学園教職員給与規程の一部改正（給料表の改正）について
- ⑨ 清水国際学園旅費規程の一部改正について
- ⑩ 報告事項・・・清水国際学園現況報告（今年度の入試の状況及び卒業生の進学・就職の状況等について報告）

### 2. 教職員の採用及び退職について

#### ① 今年度の退職者

教 員 5 名（専任教諭 2 名、常勤講師 2 名、非常勤講師 1 名）

事務局 事務職員 2 名

#### ② 平成 30 年度新規採用者

教 員 5 名（常勤講師 3 名、非常勤講師 2 名）

事務局 事務職員 1 名

## 【 6 】平成 30 年度決算について

### ※資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動におけるすべての収入と支出を明らかにして、支払資金の顛末をあらわす計算書です。この計算書の特徴は、収入と支出をすべて現金預金で行なわれたものと見做して表示し、実際には当該年度の現金預金の収支ではない期末未収入金、前期末前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算することで期末における現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示するところに特徴があります。

今期は新生が 223 名と前年に比べ 35 名増えたことにより総生徒数では 609 名と前年度と比べ 34 名(率にして 5.9%)増加しました。

前期繰越金として普通預金と手元現金が 231,022 千円あり、収入として授業料・入学金等の学生生徒納付金 288,380 千円、補助金 266,913 千円、退社交付金 30,786 千円を含む雑収入 32,926 千円や、平成 31 年度に入学する生徒の入学金等の前受金 27,710 千円を計上しました。一方、支出として人件費 324,407 千円(うち退職金支払額 14,077 千円)、経費として(教育研究経費と管理経費を合わせ) 104,111 千円、施設・設備関係支出に 2,305 千円、借入金の支払利息として 6,963 千円等を計上するとともに、県債購入に 6,060 千円、退職給与引当の定期預金に 25,368 千円支出した結果、次期繰越金として 243,213 千円残すことができました。

### ※事業活動収支決算の概要

事業活動収支計算書を作成する目的には 2 つあります。ひとつは、1 年間の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動の 3 つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出のそれぞれの内容を明らかにすることです。経常的な収支(教育活動収支と教育活動外収支)と臨時的な収支(特別収支)の各区分ごとの収支の状態を明らかにします。ここで用いられる「事業活動収入」とは学校法人の負債とならない収入のことをいい、「事業活動支出」には実際には現金預金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含めた金額となります。

ふたつめは、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることです。学校法人は本来、収支均衡を目指す非営利法人で、学校に入ってきた事業活動収入を事業活動支出という形で生徒に還元し、収支を均衡させることを目的としています。よって、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算書を作成するものです。事業活動収支計算書は一般企業の損益計算書にあたり、採算の取れた経営をしているか、儲かっているかも判断できますが、企業と違い利益を追及しているわけではないので、利益・損失という言葉の代わりに「収支差額」と言っています。

【教育活動収支：事業活動収入の部】

① 学生生徒等納付金：288,380 千円（前期比+21,164 千円）

増加理由：在籍生徒数 34 名増加したため。

内訳 授業料 前期比+15,214 千円

入学金及び施設整備費 前期比+ 5,950 千円

② 手数料収入：3,643 千円（前期比△371 千円）

増加理由：受験者数が前期比 31 名減少したため。

③ 寄付金：9,900 千円（前期比+702 千円）

内容：卒業生からの寄付金 2,400 千円（前期比+312 千円）、

PTA からの教室の冷暖房費の援助として 7,000 千円

企業からの寄付金 500 千円

④ 補助金：264,972 千円（前期比+18,064 千円）

補助金の主なもの

① 県補助金・・・経常費補助金等 261,167 千円

② 市町村補助金・・・静岡市私立学校振興補助金 3,805 千円

⑤ 付随事業収入：補助活動収入（業者からの販売手数料） 890 千円

⑥ 雑収入：32,926 千円（前期比+14,866 千円）

① 施設設備利用料：875 千円（前期比+6 千円）

② 退職社団交付金：30,786 千円（前期比+14,478 千円）

退職者に対する退職金支払および 60 歳達年齢者の交付金

⑦ 教育活動収入計：600,711 千円（前期比+54,551 千円）・・・A

【教育活動収支：事業活動支出の部】

① 人件費

人件費総額では今期 343,744 千円と、前期に比べ 12,730 千円増加した。

内訳は退職金支払で 4,772 千円の増加、退職金支払を除いた人件費で 7,958 千円増加した。

教職員人件費

平成 30 年度 262,456 千円 29 年度 262,063 千円 差額+393 千円

職員人件費

平成 30 年度 40,824 千円 29 年度 41,881 千円 差額△1,057 千円

退職給与引当金繰入

平成 30 年度 19,337 千円 29 年度 881 千円 差額+17,456 千円

② 教育研究経費

156,569 千円（うち減価償却費 66,892 千円） 前期比+1,427 千円

③ 管理経費

32,406 千円（うち減価償却費 17,973 千円） 前期比△6,260 千円

④ 教育活動支出計：532,719 千円（前期比+7,897 千円）・・・B

**教育活動収支差額** (A - B) = 67,992 千円（前期比+46,654 千円）・・・C

【教育活動外収支：事業活動収入の部】

① 受取利息・配当金：488 千円（前期比+19 千円）・・・D

【教育活動外収支：事業活動支出の部】

① 借入金等利息

6,963 千円（前期比△775 千円減少）・・・E

教育活動外収支差額 (D-E) = △6,475 千円（前期比+794 千円）・・・F

経常収支差額 (C+F) = 61,516 千円（前期比+47,447 千円）・・・G

【特別収支：事業活動収入の部】

その他の特別収入：私立学校施設高度化推進事業費補助金 1,941 千円・・・H

【特別収支：事業活動支出の部】

資産処分差額 = 156 千円・・・I

特別収支差額 (H-I) = 1,785 千円・・・J

基本金組入前当年度収支差額

(G+J) = 63,302 千円（前期比+48,573 千円）・・・K

基本金組入額合計：△67,363 千円（前期比△27,969 千円）・・・L

今年度の固定資産純増加額を計上します（借入金により増加したものを除く）。  
今年度の固定資産減少額（△2,187 千円）に今期の新校舎関係建設費の長期借入金約定返済分 69,550 千円を加えた額となります。

当年度収支差額 (K+L) = △4,061 千円（前期比+20,604 千円）・・・M

前年度繰越収支差額 = 300,983 千円・・・N

基本金取崩額 = 618 千円（前期比△27,631 千円）・・・O  
（前年度は学校法人会計基準の改定により、第4号基本金を 28,000 千円取り崩したため）

翌年度繰越収支差額 (M+N+O) = 297,540（前期比△3,443 千円）

上記のように、平成 30 年度の事業活動収支は収入面で生徒数増加により授業料と補助金が増加し、支出面では人件費が増加したものの経費等の支出が減少した結果、基本金組入前当年度収支差額は 63,302 千円（前期比+48,573 千円）という金額を残すことができました。

生徒数の増減により収支が大きく変動する体質を変えることはなかなか出来ませんが、学校を安定的に存続していくためにも、生徒数を安定的に確保していくことが少子化の進む中で最も大きな課題です。

## 資金収支計算書 3年間比較表(平成28～30年度の3年間)

(単位:千円)

収入の部 科目	金額				28～30年3年間比較	摘要
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29～30年比増減		
学生生徒納付金収入	288,380	287,216	315,401	21,164	△ 27,021	在籍生徒数 平30 609人、平29 575人、平28 677人
手数料収入	3,643	4,014	3,746	△ 371	△ 103	受験者数 平30 301人、平29 332人、平28 310人
寄付金収入	9,900	9,198	11,910	702	△ 2,712	PTA寄付金7,000千円、卒業生寄付金2,400千円、企業からの寄付金500千円
補助金収入	286,913	249,034	267,689	17,879	△ 776	県経常費補助金 平30 259,941千円、平29 242,546千円、平28 260,419千円
資産売却収入	0	0	10,000	0	△ 10,000	平28 県債償還収入
付随事業・収益事業収入	891	764	884	127	△ 120	7 補助活動収入
受取利息・配当金収入	488	470	581	18	△ 111	△ 93 県債等の利金、定期預金利息
雑収入	32,926	18,060	5,164	14,866	27,762	主に退職交付金収入(平30 30,786千円、平29 16,308千円、平28 2,848千円)
借入金等収入	10,000	0	0	10,000	10,000	銀行から調達した短期借入金
前受金収入	27,710	37,910	31,960	△ 10,200	△ 4,250	31年度新入学生から徴収した入学金・施設整備費163名分
その他の収入	95,193	108,004	200,838	△ 12,811	△ 105,645	前期末未収入金24,404千円、退職給与引当特定資産の取崩6,031千円ほか
資金収入調整勘定	△ 77,353	△ 56,364	△ 49,808	△ 20,989	△ 27,545	期末未収入金、前期末未受金を差引調整する勘定
前年度繰越支払資金	231,022	221,903	182,948	9,119	48,074	前年度末における現金・当座預金・普通預金の残高
収入の部合計	889,713	860,209	981,313	29,504	△ 91,600	

支出の部 科目	金額				28～30年3年間比較	摘要
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	29～30年比増減		
人件費支出	324,407	354,496	307,120	△ 30,089	17,287	人件費のうち退職金支払額 平30 14,077千円、平29 43,212千円、平28 1,449千円
教育研究経費支出	89,678	84,216	89,113	5,462	△ 4,897	減価償却費を含まず
管理経費支出	14,433	19,182	15,018	△ 4,749	△ 585	減価償却費を含まず
借入金等利息支出	6,963	7,738	8,561	△ 775	△ 1,598	新校舎建設資金として借りた私学共済事業団、静岡県私学教育振興会、静岡・清水銀行への支払利息等
借入金等返済支出	79,550	69,550	69,550	10,000	0	今期、銀行へ返済した借入金の合計額(新校舎建設資金借入の約定返済額等)
施設関係支出	535	3,168	0	△ 2,633	535	平30 屋外掲示板等、平29 駐車場の舗装およびフェンス工事
設備関係支出	1,770	464	1,722	1,306	48	平30 礼拝堂AV機器・製氷機等購入、平29 コピー機購入、平28 コピー機、教室用テレビ等購入
資産運用支出	31,492	68,179	155,758	△ 36,687	△ 124,266	うち退職給与引当特定資産25,368千円預入
その他の支出	111,913	65,665	114,024	46,248	△ 2,111	源泉税や修学旅行積立金等の預り金の支出が主なもの
資金支出調整勘定	△ 14,241	△ 43,471	△ 1,455	29,230	△ 12,786	期末未払金を調整する勘定
次年度繰越支払資金	243,213	231,022	221,902	12,191	21,311	期末における現金と当座預金・普通預金の残高
支出の部合計	889,713	860,209	981,313	29,504	△ 91,600	

事業活動収支計算書 3年間比較表 (平成28～30年度の3年間)

事業活動収支	科目	平成29年度		平成28年度		29～30年度増減		28～29年度増減		28～30年3年間比較	摘要
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	29～30年度増減	28～29年度増減	28～29年度増減	27～28年度増減		
事業活動収入の部	学生生徒納付金	288,380	267,216	315,401	21,164	△ 48,185	△ 27,021	生徒数 平30 609人、平29 575人、平28 677人			
	手数料	3,643	4,014	3,746	△ 371	268	△ 103	受験者数 平30 301人、平29 332人、平28 310人			
	寄付金	9,900	9,198	11,910	702	△ 2,712	△ 2,010	PTA寄付金7,000千円、卒業生寄付金2,400千円、企業からの寄付金500千円			
	経常費等補助金	264,972	246,908	265,378	18,064	△ 18,470	△ 406	県経常費補助金 平30 269,941千円、平29 242,546千円 平28 260,419千円			
	付随事業収入	890	764	884	126	△ 120	6	補助活動収入			
	雑収入	32,926	18,060	5,164	14,866	12,896	27,762	退職金交付金、施設設備利用料等			
	教育活動収入計	600,711	546,160	602,483	54,551	△ 56,323	△ 1,772				
	人件費	343,744	331,014	309,860	12,730	21,154	33,884				
	人件費	329,667	312,164	308,411	17,503	3,753	21,256	教職員数(非常勤含む) 平30 62人、平29 62人、平28 65人			
	退職金	14,077	18,850	1,449	△ 4,773	17,401	12,628	退職者数 平30 6人、平29 4人、平28 1人			
事業活動支出の部	教育研究経費	156,569	155,142	160,590	1,427	△ 5,448	△ 4,021				
	減価償却費	66,892	70,926	71,477	△ 4,034	△ 551	△ 4,585				
	減価償却費以外の経費	89,677	84,216	89,113	5,461	△ 4,897	564	奨学金 平30 42,543千円、平29 38,446千円、平28 45,591千円			
	管理経費	32,406	38,666	34,579	△ 6,260	4,087	△ 2,173				
	減価償却費	17,973	19,484	19,561	△ 1,511	△ 77	△ 1,588				
	減価償却費以外の経費	14,433	19,182	15,018	△ 4,749	4,164	△ 585	H29 職員住宅解体費用5,796千円			
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	授業料で退学等により徴収不能となった金額			
	教育活動支出計	532,719	524,822	505,029	7,897	19,793	27,690				
	教育活動収支差額	67,992	21,338	97,454	46,654	△ 76,116	△ 29,462				
	教育活動外収支	受取利息・配当金	488	470	581	18	△ 111	△ 93			
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	0				
教育活動外収入計		488	470	581	18	△ 111	△ 93				
借入金等利息		6,963	7,738	8,561	△ 775	△ 823	△ 1,598	新校舎建設の際借入した長期借入金の支払利息等			
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0				
教育活動外支出計		6,963	7,738	8,561	△ 775	△ 823	△ 1,598				
教育活動外収支差額		△ 6,475	△ 7,268	△ 7,980	793	712	1,505				
経常収支差額		61,517	14,070	89,474	47,447	△ 75,404	△ 27,957				
特別収支		資産売却差額	0	0	5	0	△ 5	△ 5	H28 県債償還差益		
		その他の特別収入	1,941	2,126	2,311	△ 185	△ 185	△ 370	文部科学省 私立学校施設高度化推進事業費補助金		
	特別収入計	1,941	2,126	2,316	△ 185	△ 190	△ 375				
	資産処分差額	156	1,467	0	△ 1,311	1,467	156	平30 枯れたモミの木、平29 解体した職員住宅の各減価償却費の未償却額			
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0				
	特別支出計	156	1,467	0	△ 1,311	1,467	156				
	特別収支差額	1,785	659	2,316	1,126	△ 1,657	△ 531				
	基本金組入前当年度収支差額	63,302	14,729	91,790	48,573	△ 77,061	△ 28,488				
	基本金組入額合計	△ 67,363	△ 39,394	△ 65,914	△ 27,969	26,520	△ 1,449				
	当年度収支差額	△ 4,061	△ 24,665	25,876	20,604	△ 50,541	△ 29,937				
前年度繰越収支差額	300,983	297,399	271,492	3,584	25,907	29,491					
	618	28,249	31	△ 27,631	28,218	587					
	297,540	300,983	297,399	△ 3,443	3,584	141					
事業活動収入計	603,140	548,756	605,380	54,384	△ 56,624	△ 2,240					
事業活動支出計	539,838	534,027	513,590	5,811	20,437	26,248					

(参考)

事業活動収支関係比率

(静岡県平均は平成29年度)

分類	区分		評価	当校			静岡県平均	静岡県との差異	
	比率項目	算出基準(×100)		比率の意味	28年	29年			30年
					%	%			%
経営状況はどうか	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い値が良い	14.8	2.6	10.2	△ 0.3	10.5	
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	高い値が良い	16.2	3.9	11.3	△ 0.7	12.0	
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い値が良い	55.4	2.7	10.5	1.1	9.4	
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	高い値が良い	52.3	48.9	48.0	50.8	△ 2.8	
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	高い値が良い	44.2	45.4	44.3	40.3	4.0	
支出構成はどうか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い値が良い	51.4	60.6	57.2	65.7	8.5	
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	収支均衡を失しない範囲内で高い値が良い	26.6	26.8	26.0	26.7	△ 0.7	



貸借対照表関係比率

(静岡県平均は平成29年度)

分類	比率項目	区分	比率の意味	評価	当校			静岡県平均	静岡県との差異
					28年	29年	30年		
					%	%	%		
自己資本はどうか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{純資産} + \text{負債}}$	<p>学校法人が所有している総資産の財源が自己資本なのか他人資本なのかを表し、この比率が高い程資産を自力で調達できていることを示している。</p>	高い値が良い	71.7	72.9	<b>75.8</b>	91.4	△ 15.6
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	<p>固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は一般的に低い程望ましく100%を超えると負債総額が資産総額を上回る、いわゆる債務超過にあることを示す。</p>	低い値が良い	28.3	27.1	<b>24.2</b>	8.6	△ 15.6
短期的な支払能力はどうか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	<p>1年以内に支払わなければならない流動負債に対し、現金預金又は1年以内に現金化可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断するもの。100%以下だと資金繰りに窮しているとみられる。</p>	高い値が良い	191.3	150.7	<b>216.2</b>	311.4	△ 95.2

平成30年度決算付属資料 4 資金収支計算書 6年間推移表(平成25～30年度)

(単位:千円)

収入の部 科目	金額						平成30年度	摘要
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
学生生徒納付金収入	331,116	372,446	326,220	315,401	267,216	285,380	在籍生徒数 平30 609人、平29 575人、平28 677人、平27 718人、平26 787人、平25 700人	
手数料収入	4,803	3,579	3,972	3,746	4,014	3,643	受験者数 平30 301人、平29 332人、平28 310人、平27 328人、平26 295人、平25 396人	
寄付金収入	10,845	12,676	11,452	11,910	9,198	9,900	PTA寄付金7,000千円、卒業生寄付金2,088千円、企業からの寄付金500千円	
補助金収入	271,120	274,914	269,167	267,689	249,034	266,913	県経常費補助金 平30 259,941千円、平29 242,546千円、平28 260,419千円、平27 261,553千円	
資産売却収入	250	50	93,524	10,000	0	0	平28 県債償還収入、平27 株式売却収入、平26 小型車更新取下金額、	
付随事業・収益事業収入	1,164	1,040	798	884	764	891	補助活動収入	
受取利息・配当金収入	1,511	1,397	1,184	581	470	488	県債等の利金、定期預金利息	
雑収入	24,452	81,321	68,417	5,164	18,060	32,926	主に退職交付金収入(平30 30,786千円、平29 16,308千円、平28 2,848千円、平27 65,414千円)	
借入金等収入	20,000	0	0	0	0	10,000	1年間に銀行から借入した借入金の累計額。	
前受金収入	50,320	31,280	37,400	31,960	37,910	27,710	31年度新入学生から徴収した入学金・施設整備費163名分。	
その他の収入	344,006	142,086	204,631	200,838	108,004	95,193	前期末未収入金24,404千円。他には修学旅行積立・源泉税などの預り金が多いため。	
資金収入調整勘定	△ 73,673	△ 136,104	△ 80,660	△ 49,808	△ 56,364	△ 77,353	期末未収入金、前期末前受金を差引調整する勘定	
前年度繰越支払資金	19,226	170,930	150,603	182,948	221,903	231,022	前年度末における現金、当座預金、普通預金の残高	
収入の部合計	1,005,140	954,715	1,086,708	981,313	860,209	899,713		

支出の部 科目	金額						平成30年度	摘要
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
人件費支出	342,996	414,357	385,961	307,120	354,496	324,407	うち退職金支払額 平30 14,077千円、平29 43,212千円、平28 1,449千円、平27 70,734千円	
教育研究経費支出	93,086	100,006	95,851	89,113	84,216	89,678	減価償却費を含まず。	
管理経費支出	20,320	14,840	13,391	15,018	19,182	14,433	減価償却費を含まず。	
借入金等利息支出	11,379	10,352	9,509	8,561	7,738	6,963	新校舎建設資金として借りた私学共済事業団、静岡県私学教育振興会、静岡・清水銀行への支払利息等	
借入金等返済支出	89,550	69,550	69,550	69,550	69,550	79,550	今期、銀行等へ返済した借入金の合計額(新校舎建設資金借入の約定返済等)	
施設関係支出	5,027	1,166	21,106	0	3,168	535	平30屋外掲示板設置、平29駐車場舗装・フェンス工事、平27土地購入12,758千円、駐車場舗装5,216千円	
設備関係支出	6,221	2,943	3,707	1,722	464	1,770	平30 礼拝堂AV機器、製氷機等購入	
資産運用支出	195,827	152,636	179,829	155,758	68,179	31,492	平30:うち退職給与引当特定資産25,368千円預入	
その他の支出	101,082	121,913	165,449	114,023	65,665	111,913	源泉税や修学旅行積立金等の預り金の支出が多いため	
資金支出調整勘定	△ 30,378	△ 83,651	△ 40,593	△ 1,455	△ 43,471	△ 14,241	期末未払金を調整する勘定	
次年度繰越支払資金	170,030	150,603	182,948	221,903	231,022	243,213	期末における現金と当座預金・普通預金の残高	
支出の部合計	1,005,140	954,715	1,086,708	981,313	860,209	899,713		

※平成25～27年の資金収支計算書は28年度から適用のフォームに変更しています。

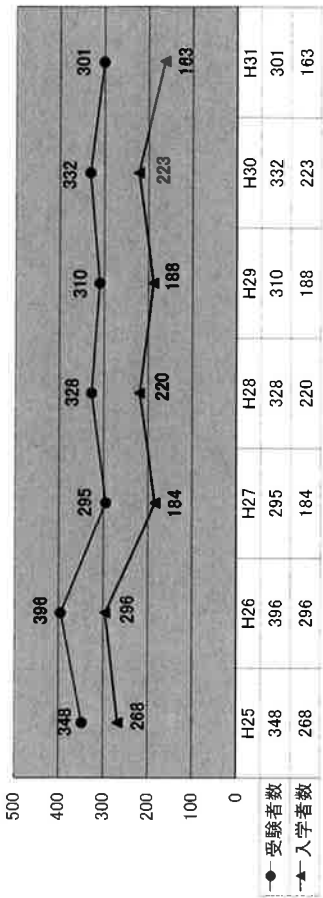
事業活動収支計算書 6年間比較表

		金額単位：千円									
科目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	摘要			
事業活動収入の部	学生生徒納付金	331,116	372,446	326,220	315,401	267,216	288,380	生徒数 平30 609人、平29 575人、平28 677人、平27 718人、平26 787人、平25 700人			
	手数料	4,803	3,579	3,972	3,746	4,014	3,643	受験者数 平30 301人、平29 332人、平28 310人、平27 328人、平26 296人、平25 268人			
	寄付金	11,079	12,676	11,452	11,910	9,198	9,900	平30 PTA寄付金7,000千円、卒業生寄付金2,400千円、企業からの寄付金500千円			
	経常費等補助金	268,254	272,233	266,672	265,378	246,908	264,972	県経常費補助金 平30 259,941千円、平29 242,546千円、平28 261,246千円、平27 262,341千円			
	付随事業収入	1,164	1,040	798	884	764	890	補助活動収入			
	雑収入	24,284	81,320	68,417	5,164	18,060	32,928	退職金交付金、施設設備利用料等			
	教育活動収入計	640,700	743,294	677,531	602,483	546,160	600,711	摘要			
	科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	人件費	340,738	416,681	386,854	309,860	331,014	343,744				
	人件費	314,061	333,030	318,283	308,411	312,164	329,667	教職員数(非常勤も含む) 平30 62人、平29 62人、平28 65人、平27 67人、平26 65人、平25 65人			
退職金	26,677	83,651	68,571	1,449	18,850	14,077	退職金支払者数 平30:6人、平29:6人、平28:1人、平27:6人、平26:4人				
教育研究経費	164,435	171,697	166,632	160,590	155,142	156,569					
減価償却費	71,349	71,691	70,781	71,477	70,926	66,892					
減価償却費以外の経費	93,086	100,006	95,851	89,113	84,216	89,677					
管理経費	40,906	33,568	32,459	34,579	38,666	32,406					
減価償却費	20,578	18,727	19,068	19,561	19,484	17,973					
減価償却費以外の経費	20,328	14,841	13,391	15,018	19,182	14,433	H29年度：職員住宅解体費5,796千円				
徴収不能額等	72	299	57	0	0	0					
教育活動収支計	546,151	622,245	586,002	505,029	524,822	532,719					
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
教育活動収支差額	94,549	121,049	91,529	97,454	21,338	67,992	摘要				
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	1,511	1,397	1,184	581	470	488				
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0				
	教育活動外収入計	1,511	1,397	1,184	581	470	488				
	科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	借入金等利息	11,379	10,351	9,509	8,561	7,738	6,963	新校舎建設時の長期借入金支払利息等			
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0				
	教育活動外支出計	11,379	10,351	9,509	8,561	7,738	6,963				
	科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	教育活動外支出差額	△ 9,868	△ 8,954	△ 8,325	△ 7,980	△ 7,268	△ 6,475				
	経常収支差額	84,681	112,095	83,204	89,474	14,070	61,517	摘要			
特別収入の部	資産売却差額	418	51	81,484	5	0	0	平28 県債還差益、平27 株式売却益、平26 車両売却差額			
	その他の特別収入	2,866	2,681	2,496	2,311	2,126	1,941	文部科学省 私立学校施設高度化推進事業費補助金			
	特別収入計	3,284	2,732	83,980	2,316	2,126	1,941				
	科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	資産処分差額	0	0	0	0	1,467	156	平30枯れたモミの木の除却損、平29職員住宅取壊除却損			
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0				
	特別支出計	0	0	0	0	0	0				
	科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	特別収支差額	3,284	2,732	83,980	2,316	2,126	1,785				
	基本金組入前当年度収支差額	87,965	114,827	167,184	91,790	14,729	63,302				
基本金組入額合計	△ 72,967	△ 61,183	△ 92,097	△ 65,914	△ 39,394	△ 67,363					
当年度収支差額	14,998	53,644	75,087	25,876	△ 24,665	△ 4,061					
前年度繰越収支差額	127,512	142,677	196,392	271,492	297,399	300,983					
基本金取崩額	167	71	13	31	28,249	618					
翌年度繰越収支差額	142,677	196,392	271,492	297,399	300,983	297,540					
事業活動収入計	645,495	747,423	762,695	605,380	548,756	603,140					
事業活動支出計	587,530	632,596	595,511	513,590	534,027	539,638					

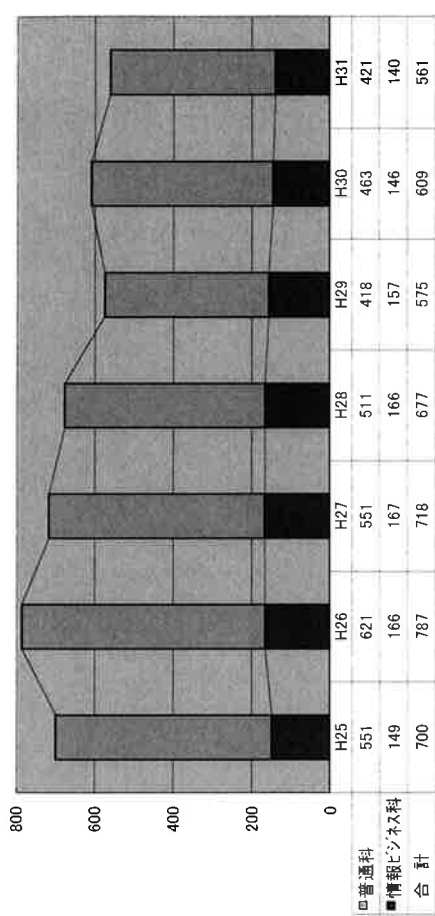
※H25・26・27年度は消費収支計算書の金額を事業活動収支計算書に見做して計上しています。

(参考)

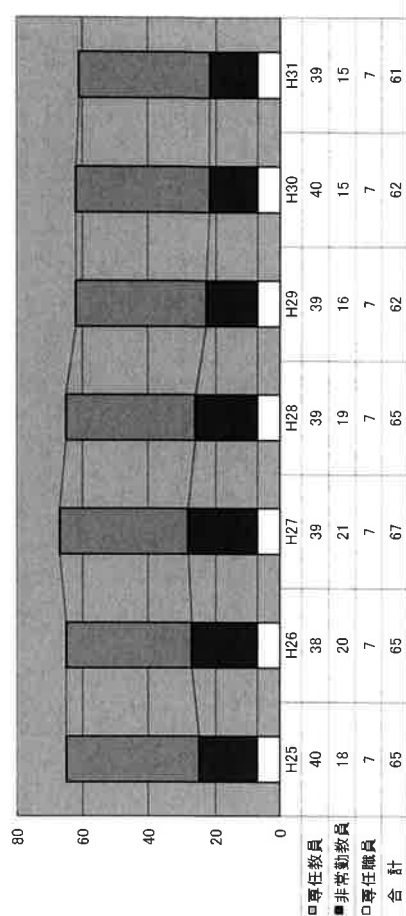
### 受験者・入学者数推移



### 学生数推移(各年度5月1日時点)



### 教職員数推移(各年度5月1日時点)



### 主な財務比率の推移

